

業務及び財産の状況に関する説明書

【2020年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第57条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

株式会社 S B I 証券

I 特別金融商品取引業者及びその子法人等の概況

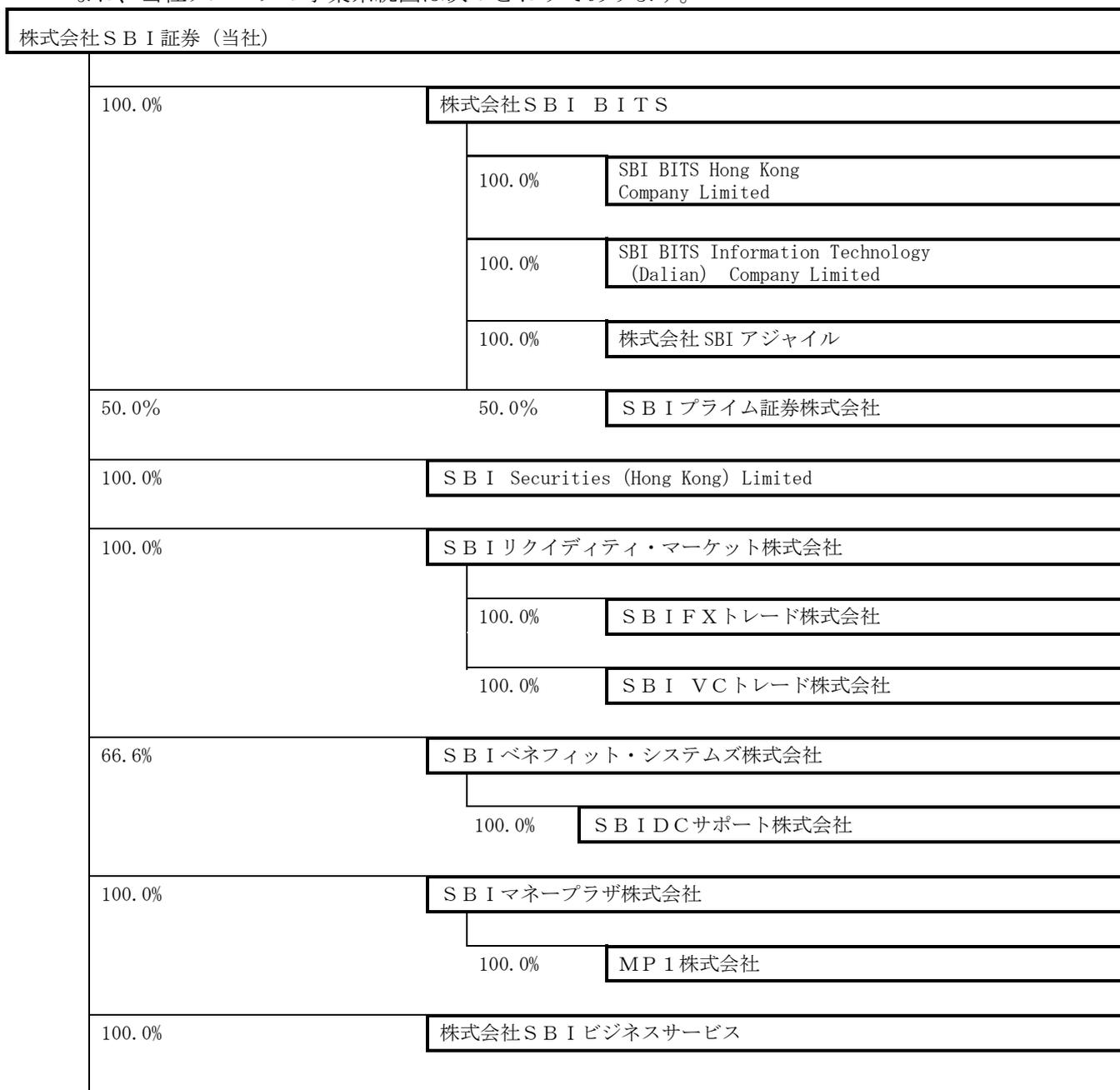
イ 特別金融商品取引業者の商号、登録年月日及び登録番号並びに届出日

商号	株式会社 S B I 証券
登録年月日 (登録番号)	2007年9月30日 (関東財務局長(金商)第44号)
届出日	2011年8月9日

ロ 特別金融商品取引業者及びその子法人等の主要な事業の内容及び組織の構成

主要な事業の内容は、インターネット・コールセンターを通じた株式等有価証券の売買注文の委託業務、有価証券の引受業務、有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い業務、その他の金融商品取引業務であり、これらの業務を通じて、顧客(投資家)のニーズに応じた金融サービスを提供することです。

なお、当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



100.0%	株式会社SBIプロセス・イノベーター
100.0%	SBI CapitalSupport 株式会社
100.0%	SBI Securities (Singapore) Pte. Ltd.
97.8%	株式会社SBIネオモバイル証券

ハ 特別金融商品取引業者の子法人等に関する事項

商号又は名称	所在地	資本金 (百万 円)	主な事業の 内容	特別金融 商品取引 業者の議 決権保有 割合	特別金融商品 取引業者及び 他の子法人等の 議決権保有 割合
(連結子会社) SBIリクイディティ・マ ーケット(株)	東京都港区	1,000	金融法人向け外国為替証拠金取引に関わる市場機能及びサービスの提供、これらに付随するシステム開発及び商品開発	100.0%	100.0%
SBI FXトレード(株)	東京都港区	480	金融商品取引法に基づく店頭外国為替証拠金取引及びこれに付随する業務	—	100.0%
SBI VCトレード(株)	東京都港区	1,000	暗号資産の交換・取引サービス、システムの提供	—	100.0%
SBI Securities (Hong Kong) Limited	香港	4,517	社債の引受け及びデリバティブ取引による仕組債組成の内製化のための証券業	100.0%	100.0%
SBI Securities (Singapore)Pte. Ltd.	シンガポール	513	日本株のブローカレッジサービス及びリサーチ・コーポレートアクセスサービスの提供	100.0%	100.0%
(株)SBI BITS	東京都港区	100	情報通信機器及びコンピュータソフトウェアの設計、開発、運用、販売、保守管理、監査及びリース業務等	100.0%	100.0%

商号又は名称	所在地	資本金 (百万 円)	主な事業の 内容	特別金融 商品取引 業者の議 決権保有 割合	特別金融商品 取引業者及び 他の子法人等の 議決権保有 割合
SBI BITS Hong Kong Company Limited	香港	256	I Tシステムの 開発及び保守等 のフィナンシャ ルテクノロジー サービスを香港 におけるS B I グループ各社及 びその他金融機 関に提供する業 務	—	100.0%
SBI BITS Information Technology(Dalian) Company Limited	中国	1,460	ソフトウェアの 開発等	—	100.0%
(株)S B I アジャイル	東京都港区	25	システム監視・ 運用業務のビジ ネス	—	100.0%
S B I プライム証券(株)	東京都港区	350	第一種金融商品 取引業	50.0%	100.0%
S B I ベネフィット・ システムズ(株)	東京都港区	450	確定拠出年金運 営管理機関とし ての企業型及び 個人型年金の運 営管理業務	66.6%	66.6%
S B I D Cサポート(株)	東京都港区	10	総合型確定拠出 年金プランの 代表事業主とし ての各種契約の 締結・更新手続 き及び当局への 年金規約の変更 申請業務	—	66.6%
S B I マネープラザ(株)	東京都港区	100	金融商品仲介 業、住宅ローン の代理業務、保 険代理店業務、 銀行代理業、第 二種金融商品取 引業、貸金業、 投資助言・代理 業など	100.0%	100.0%
MP 1(株)	東京都港区	26	ファンド関連事 業	—	100.0%
(株)S B I ビジネスサー ビス	埼玉県さいたま市 中央区	75	(株)S B I 証券の 証券事務処理代 行に関する業務	100.0%	100.0%

商号又は名称	所在地	資本金 (百万 円)	主な事業の 内容	特別金融 商品取引 業者の議 決権保有 割合	特別金融商品 取引業者及び 他の子法人等の 議決権保有 割合
㈱SBIプロセス・イ ノベーター	東京都港区	75	RPAやOCR等のツ ールを利用した コンサルティング事業、業務簡素 化を目的とした 業務受託事業	100.0%	100.0%
SBI CapitalSupport(㈱)	東京都港区	30	SBI CapitalBase (㈱)への送客及び 関連コンサルテ ィング事業	100.0%	100.0%
㈱SBIネオモバイル 証券	東京都港区	100	若年層をターゲ ットとしたスマ ホ証券事業	97.8%	97.8%

II 特別金融商品取引業者及びその子法人等の業務の状況

イ 直近の事業年度における業務の概要

① 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の不透明感から輸出に弱さが見られたものの、好調な企業収益を背景に、雇用・所得環境の改善が続き、景気は緩やかな回復基調を維持しておりました。しかしながら、長引く米中通商問題や英国のEU離脱問題による海外経済の不確実性に加え、新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延により、国内経済は急速に悪化しており、政府は3月の月例経済報告で2013年7月から維持してきた景気回復判断を6年9か月ぶりに撤回いたしました。

日経平均株価は、4月に米中通商問題が開かれるとの見方が広まり、22,000円を超えて上昇したものの、その後は上値の重い展開となり、20,000円～21,000円台で一進一退の値動きとなりました。10月に入り、米中閣僚級会議において、農作物や為替政策等の特定分野で合意がなされたことが好感され、半年ぶりに22,000円台まで回復すると、12月には一部制裁関税緩和合意により米国株が史上最高値圏で推移した影響を受け、日経平均株価は24,000円を超えて上昇し、年初来高値を更新しました。しかし、2月に入り新型コロナウイルス感染症の急速な蔓延により世界経済の悪化懸念が広がると、株価は急落し、週間としてはリーマン・ショック直後の2008年10月以来となる、2,243円の下げ幅を記録しました。その後も株式市場では動揺が収まらず、特に米国株式市場ではダウ工業株30種平均が過去最大の下落幅を記録したほか、日経平均株価も連日、取引時間中の下げ幅が1,000円近くまで広がる事態となり、3月には約3年4か月ぶりの低水準となる16,552円まで下落すると、その後は日銀の追加緩和政策により19,000円台まで回復したものの、不安定な値動きが続く展開となりました。

2020年3月末の日経平均株価は18,917円となり、2019年3月末と比較して10.8%下落して取引を終えております。

このような環境下ではありますが、当社におきましては、「顧客中心主義」に基づいた魅力ある商品・サービス・手数料体系の提供に努めた結果、当連結会計年度には494,106口座の新規口座を獲得し、2020年3月末の総合口座数は5,124,782口座、信用取引口座数は656,301口座となっております。また、預り資産は11兆868億円となっております。

業績に関しましては、信用取引の減少により、当連結会計年度の「金融収益」は35,946百万円（前年同期比14.8%減）となったものの、株式・債券を中心としたトレーディング収益の増加等により、「トレーディング損益」は35,431百万円（同28.1%増）となり、株式委託売買代金の増加により「委託手数料」は31,851百万円（同4.1%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、営業収益124,466百万円（前年同期比1.6%増）、純営業収益113,418百万円（同0.9%減）、営業利益42,126百万円（同23.9%減）、経常利益42,622百万円（同23.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益27,976百万円（同26.1%減）となっております。

当連結会計年度の主な取り組みは以下のとおりであります。

- ・テーマ投資「テーマキラー！」5万円コースの導入を記念して、テーマキラー！にかかる株式買付手数料を全額キャッシュバックするキャンペーンを実施（2019年4月）
- ・株式会社三重銀行との共同店舗の運営を開始（2019年4月）
- ・株式会社島根銀行との金融商品仲介業サービスを開始（2019年4月）
- ・投資信託の積立専用のスマートフォン向け新アプリ「かんたん積立 アプリ」の提供を開始（2019年4月）
- ・株式会社東和銀行との共同店舗の運営を開始（2019年4月）
- ・iDeCo（個人型確定拠出年金）利用者サイトのスマートフォン対応を開始（2019年5月）
- ・SBI FX α （外国為替保証金取引）にて、ブラジルレアル/円、ロシアルーブル/円のスプレッドを縮小（2019年5月）
- ・国内株式取引における一般信用取引（無期限）の買方金利を2.80%、貸株料を1.10%へ引き下げ（2019年6月）
- ・つみたてNISAまたはiDeCoの口座開設で国内株式、投資信託（当社指定対象商品）の買付手数料を全額キャッシュバックするキャンペーンを実施（2019年6月）
- ・碧海信用金庫との金融商品仲介業サービスを開始（2019年6月）
- ・SBI FX α （外国為替保証金取引）にて、5通貨ペア（トルコリラ/円、南アランド/円、ユーロ/円、ポンド/円、豪ドル/円）のスプレッドを縮小するキャンペーンを実施（2019年6月）
- ・東京東信用金庫との金融商品仲介業サービスを開始（2019年6月）
- ・新ポイントサービスとしてTポイントプログラムを導入（2019年7月）
- ・米国株式の最低取引手数料を無料化（2019年7月）
- ・米国株式の移管入庫時にかかる出庫手数料を当社で負担し実質0円とするキャンペーンを実施（2019年7月）
- ・株式会社清水銀行との入金サービス「清水銀行 リアルタイム入金」の提供を開始（2019年7月）
- ・SBI FX α （外国為替保証金取引）にて、7通貨ペア（米ドル/円、ユーロ/円、ポンド/円、豪ドル/円、トルコリラ/円、南アランド/円、メキシコペソ/円）のスプレッドを縮小するキャンペーンを実施（2019年8月）
- ・株式会社四国銀行との金融商品仲介業サービスを開始（2019年8月）
- ・HDI-Japan「問合せ窓口格付け」及び「Webサポート格付け」における「三つ星」を獲得（2019年8月）
- ・日経225先物、ミニ日経225先物手数料の引き下げを実施（2019年8月）
- ・株式会社愛媛銀行との入金サービス「愛媛銀行 リアルタイム入金」の提供を開始（2019年8月）
- ・株式会社東和銀行との入金サービス「東和銀行 リアルタイム入金」の提供を開始（2019年8月）
- ・SBI ジャパンネクスト証券株式会社の運営する「ジャパンネクストPTS」で信用取引を開始（2019年8月）
- ・株式会社京葉銀行との共同店舗の運営を開始（2019年9月）
- ・テーマ投資「テーマキラー！」にかかる株式買付手数料を全額キャッシュバックするキャンペーンを実施（2019年9月）
- ・SBI FX α （外国為替保証金取引）にて、7通貨ペア（米ドル/円、メキシコペソ/円、カナダドル/円、シンガポールドル/円、ノルウェークローネ/円、スウェーデンクローナ/円、ポーランドズロチ/円）のスプレッドを縮小するキャンペーンを実施（2019年9月）
- ・バンガードとの共同ブランドファンド「SBI・バンガード・S&P500インデックス・ファンド」の募集を開始（2019年9月）
- ・株式会社秋田銀行と市場誘導業務に関する業務提携を開始（2019年9月）
- ・テーマ投資「テーマキラー！」の買付手数料をキャッシュバックするキャンペーンを実施（2019年9月）
- ・「コンタクトセンター・アワード2019」において「オペレーション部門賞」を受賞（2019年9月）
- ・iDeCo（個人型確定拠出年金）の口座数が30万口座を突破（2019年9月）
- ・株式会社島根銀行とM&A業務に関する提携を開始（2019年9月）
- ・一般信用（無期限）の取引手数料を全額キャッシュバックするキャンペーンを実施（2019年10月）
- ・SBI FX α （外国為替保証金取引）にて、11通貨ペア（米ドル/円、ユーロ/円、ポンド/円、豪ドル/円、

- NZ ドル/円、南アランド/円、トルコリラ/円、カナダドル/円、メキシコペソ/円、ポンド/米ドル、豪ドル/米ドル) の基準スプレッドを縮小 (2019 年 10 月)
- ・証券会社 5 社と共同で日本 STO 協会を設立 (2019 年 10 月)
- ・子会社 SBI Securities (Singapore) Pte. Ltd. が証券免許を取得 (2019 年 10 月)
- ・総額 100 万円が 1,040 名の方に当たる「はじめよう投信積立キャンペーン！」を実施 (2019 年 10 月)
- ・証券投資の日 (10 月 4 日) に投資信託の買付手数料を実質無料 (全額キャッシュバック) とするキャンペーンを実施 (2019 年 10 月)
- ・米国株式取引にて、「逆指値注文 (指値/成行)」を追加し、期間指定注文最大日を 15 現地営業日先から 90 現地営業日先まで延長 (2019 年 10 月)
- ・証券総合口座開設と所定の条件達成で、もれなく現金 777 円をプレゼントするキャンペーンを実施 (2019 年 10 月)
- ・株式会社きらやか銀行との共同店舗の運営を開始 (2019 年 10 月)
- ・iDeCo (個人型確定拠出年金) 専用ダイヤルの営業日を日曜日にも拡大 (2019 年 10 月)
- ・最大 T ポイント 15,000 ポイントをプレゼントする「SBI 証券のポイント投資ご紹介キャンペーン」を実施 (2019 年 11 月)
- ・ベトナム株式取引において、対象となる取引の取引手数料の半額をキャッシュバックするキャンペーンを実施 (2019 年 11 月)
- ・米ドル/円の基準スプレッドを 0.3 銭から 0.2 銭へ縮小 (2019 年 11 月)
- ・株式会社四国銀行との入金サービス「四国銀行 リアルタイム入金」の提供を開始 (2019 年 11 月)
- ・投資信託の積立設定金額が 150 億円を突破 (2019 年 11 月)
- ・「ふるさとチョイス」との連携を開始 (2019 年 11 月)
- ・「第 23 回企業電話対応コンテスト」において「理事長賞」を受賞し、「ゴールドランク企業」として認定 (2019 年 11 月)
- ・「MINKABU PRESS ニュース」の配信を開始 (2019 年 11 月)
- ・資金移動業の登録完了 (2019 年 12 月)
- ・『「米国株」年末 W キャンペーン!』として、米国株式・米国 ETF を合計 50 万円以上買付された方全員に Amazon ギフト券 400 円分をプレゼントし、さらに抽選で 50 名の方に追加で Amazon ギフト券 10,000 円分をプレゼントするキャンペーンを実施 (2019 年 12 月)
- ・「ユーロ/円、ポンド/円のスプレッド縮小キャンペーン」を実施 (2019 年 12 月)
- ・株式会社島根銀行との共同店舗の運営を開始 (2019 年 12 月)
- ・全ての投資信託の販売手数料、ETF・REIT 等の信用取引の取引手数料及び夜間 PTS 取引の手数を無料化 (2019 年 12 月)
- ・現物・信用取引ともに、株式委託手数料 (アクティブプラン) の 1 日の約定代金合計額「10 万円まで無料」を「50 万円まで無料」へ拡大 (2019 年 12 月)
- ・「つみたて NISA スタートダッシュキャンペーン！」として、つみたて NISA 口座での投信積立の新規または増額設定による合計約定金額が各条件を満たした方に、抽選で現金をプレゼントするキャンペーンを実施 (2020 年 1 月)
- ・米国 ETF (9 銘柄) の買付手数料を無料化 (2020 年 1 月)
- ・「2020 年 オリコン顧客満足度ランキング ネット証券」において総合 1 位を獲得 (2020 年 1 月)
- ・当社が協賛する企業 IR 番組「～攻めの IR～ Market Breakthrough」(日経 CNBC 放送) の放送を開始 (2020 年 1 月)
- ・ロボアドバイザー「WealthNavi for SBI 証券」残高 500 億円を達成 (2020 年 1 月)
- ・国内 ETF (104 銘柄) の取引手数料を無料化 (2020 年 1 月)
- ・米国株式・ETF 定期買付サービスを利用した「i シェアーズ ETF」の買付にかかる手数料をキャッシュバックするキャンペーンを実施 (2020 年 1 月)
- ・「WealthNavi for SBI 証券」において資金移動サービスを開始し、サービス開始を記念してアンケートの回答者のうち、抽選で 20 名の方に WealthNavi 株式会社 CEO 柴山氏の著書をプレゼントするキャンペーンを実施 (2020 年 1 月)
- ・株式会社福島銀行との共同店舗の運営を開始 (2020 年 1 月)
- ・SBI FXα (外国為替保証金取引) にて、ユーロ/円、ポンド/円の基準スプレッドを縮小 (2020 年 1 月)
- ・海外 ETF に関するアンケートへの回答で、Amazon ギフト券 1,000 円分が 200 名の方に当たるキャン

ペーンを実施（2020年1月）

- ・日計り信用の取引手数料を無料化、買方金利・貸株料の1.80%への引き下げを実施（約定金額100万円以上の場合は0%）（2020年1月）
- ・米国株式の取扱い銘柄に1,000銘柄を追加し、ETF・ADRを含む全3,300銘柄の取扱いを開始（2020年1月）
- ・SBI FX α （外国為替保証金取引）にて、豪ドル/円、NZドル/円のスプレッドを縮小するキャンペーンを実施（2020年1月）
- ・AI（人工知能）を用いた売買審査業務を開始（2020年1月）
- ・SBI FX α （外国為替保証金取引）にて、指定数量以上の新規取引をした方に、新規取引の合計数量に応じて最大39,000円をキャッシュバックするキャンペーンを実施（2020年2月）
- ・外国株式取引の口座数200万口座達成を記念して、総額200万円相当のプレゼントが当たるキャンペーンを実施（2020年2月）
- ・株式会社島根銀行の投資信託・債券の取扱いにかかる事業の譲り受けに関する契約を締結（2020年2月）
- ・ETFに関するアンケートの回答および「MAXIS」シリーズ（21銘柄）の取引をされた方のうち、先着16,650名の方に期間固定Tポイント200ポイントをプレゼントするキャンペーンを実施（2020年2月）
- ・証券総合口座数が500万口座を達成（2020年2月）
- ・投資信託専用のスマートフォンサイトの提供を開始（2020年2月）
- ・株式会社清水銀行との2店舗目となる共同店舗の運営を開始（2020年3月）
- ・SBI FX α （外国為替保証金取引）にて、豪ドル/円、NZドル/円の基準スプレッドを縮小（2020年3月）
- ・CFDを初めて取引された方を対象に、対象期間中の取引枚数に応じて手数料を最大10,000円キャッシュバックするキャンペーンを実施（2020年3月）
- ・AI（OCR・顔認証）および銀行APIの活用によるオンライン完結の口座開設（eKYC）を開始（2020年3月）
- ・投資信託の積立設定金額が200億円を突破（2020年3月）
- ・SBI FX α （外国為替保証金取引）にて新規取引をされた方を対象に、新規取引の合計数量に応じて、GW期間中（4/27～5/7）のCFDの取引手数料を最大50枚分（7,800円相当）キャッシュバックするキャンペーンを実施（2020年3月）
- ・株式会社福島銀行との入金サービス「福島銀行 リアルタイム入金」提供開始（2020年3月）
- ・スマートフォンアプリ「SBI証券 株」アプリをバージョンアップし、新機能「スピード注文」の追加、歩み値の表示、プッシュ通知機能および銘柄検索機能の拡充を実施（2020年3月）
- ・当社WEBサイトでのYahoo! JAPAN IDを利用したログイン対応を開始し、ID連携開始を記念してTポイント総額150万円相当が当たるキャンペーンを実施（2020年3月）

また、業績の概要は以下のとおりであります。

（受入手数料）

当連結会計年度は53,028百万円（前年同期比0.8%増）を計上しておりますが、その内訳は以下のとおりであります。

- ・委託手数料
主にインターネットによる株式取引により31,851百万円（同4.1%増）を計上しております。
- ・引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料
株式及び債券の引受け等により2,019百万円（同40.4%減）を計上しております。
- ・募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料
主に投資信託の販売により2,044百万円（同62.6%減）を計上しております。
- ・その他の受入手数料
投資信託の代行手数料等により17,111百万円（同29.9%増）を計上しております。

（トレーディング損益）

FX取引に係るスプレッド及び債券の販売等により35,431百万円（前年同期比28.1%増）を計上しております。

(金融収支)

信用取引等の減少により「金融収益」は35,946百万円(前年同期比14.8%減)、「金融費用」は7,279百万円(同28.3%増)となりました。その結果、金融収支は28,667百万円(同21.5%減)となっております。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は71,292百万円(前年同期比20.7%増)となりました。これは、広告宣伝費の増加により「取引関係費」が17,011百万円(同41.4%増)となったこと及び従業員数の増加により「人件費」が18,117百万円(同11.1%増)となったこと等によるものであります。

② 設備投資の状況

当連結会計年度においては、取引量増加による注文件数の増加に円滑に対応するとともに、より幅広いサービスを顧客に提供するため、既存取引システムの増強、SBIネオモバイル証券の開業、国内株式取引の注文方法の拡充及びNISAロールオーバーへの対応その他の新サービスを提供するためのソフトウェア開発を中心に、11,733百万円の設備投資を実施いたしました。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

なお、当社グループは「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、セグメントの名称に関する記載を省略しております。

③ 資金調達の状況

当連結会計年度においては、㈱みずほ銀行をアレンジャーとするシンジケートローンにより、2020年3月に25,000百万円の借入れを行っております。また、仕組債の内製化に伴って、57,217百万円の社債を発行いたしております。

ロ 直近の三連結会計年度における業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
営業収益	116,716	122,537	124,466
純営業収益	106,997	114,402	113,418
経常利益	53,798	55,404	42,622
当期純利益	37,388	38,440	28,434
包括利益	37,116	38,616	28,286
純資産額	214,568	191,200	216,516
総資産額	3,031,602	3,241,293	3,357,613
連結自己資本規制比率(%)	417.4	398.9	401.3

Ⅲ 特別金融商品取引業者及びその子法人等の直近の二連結会計年度における財産の状況
連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	527,070	607,200
預託金	1,603,457	1,726,158
顧客分別金信託	1,388,555	1,522,955
その他の預託金	214,902	203,203
トレーディング商品	106,032	155,037
商品有価証券等	79,009	98,743
デリバティブ取引	27,023	56,294
約定見返勘定	11,368	6,484
信用取引資産	747,478	547,987
信用取引貸付金	566,695	435,286
信用取引借証券担保金	180,783	112,701
有価証券担保貸付金	66,879	84,754
借入有価証券担保金	60,483	43,915
現先取引貸付金	6,395	40,838
立替金	1,649	618
短期差入保証金	97,099	100,511
支払差金勘定	11	397
有価証券	—	813
前払費用	683	1,515
未収収益	11,565	9,070
その他	37,831	77,866
貸倒引当金	△161	△402
流動資産合計	3,210,966	3,318,015
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※3 1,752	※3 3,373
工具、器具及び備品（純額）	※3 1,980	※3 2,741
土地	1,774	2,802
リース資産（純額）	※3 988	※3 684
有形固定資産合計	6,496	9,602
無形固定資産		
借地権	0	0
ソフトウェア	8,508	12,557
ソフトウェア仮勘定	3,402	2,204
リース資産	518	304
その他	1,914	1,718
無形固定資産合計	14,343	16,785
投資その他の資産		
投資有価証券	1,290	1,834
出資金	8	8
長期差入保証金	1,921	2,269
長期前払費用	175	242
繰延税金資産	5,340	6,575
その他	2,398	4,634
貸倒引当金	△1,648	△2,355
投資その他の資産合計	9,487	13,210
固定資産合計	30,327	39,597
資産合計	3,241,293	3,357,613

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	70,035	80,534
商品有価証券等	60,278	64,752
デリバティブ取引	9,756	15,782
信用取引負債	321,649	258,350
信用取引借入金	50,144	46,146
信用取引貸証券受入金	271,505	212,204
有価証券担保借入金	494,717	351,701
有価証券貸借取引受入金	488,317	310,901
現先取引借入金	6,400	40,800
預り金	826,876	1,007,976
受入保証金	727,585	814,698
有価証券等受入未了勘定	2	53
短期借入金	535,800	490,900
1年内償還予定の社債	17,731	15,588
リース債務	795	686
未払金	8,798	12,967
未払費用	4,515	6,368
未払法人税等	2,936	2,594
前受金	4,290	4,592
賞与引当金	89	118
その他	424	7,473
流動負債合計	3,016,248	3,054,605
固定負債		
社債	23,530	51,365
長期借入金	—	25,000
リース債務	1,116	746
長期預り保証金	191	135
資産除去債務	653	774
繰延税金負債	3	4
固定負債合計	25,496	78,025
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	※4 8,347	※4 8,464
特別法上の準備金合計	8,347	8,464
負債合計	3,050,093	3,141,096
純資産の部		
株主資本		
資本金	48,323	48,323
資本剰余金	67,210	66,456
利益剰余金	73,496	101,472
株主資本合計	189,029	216,252
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4	4
為替換算調整勘定	△277	△433
その他の包括利益累計額合計	△272	△429
非支配株主持分	2,443	694
純資産合計	191,200	216,516
負債純資産合計	3,241,293	3,357,613

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業収益		
受入手数料	52,623	53,028
委託手数料	30,599	31,851
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	3,387	2,019
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	5,462	2,044
その他の受入手数料	13,175	17,111
トレーディング損益	27,667	35,431
金融収益	42,182	35,946
その他の営業収益	63	59
営業収益計	122,537	124,466
売上原価		
金融費用	5,675	7,279
その他	2,459	3,768
売上原価合計	8,134	11,048
純営業収益	114,402	113,418
販売費及び一般管理費		
取引関係費	12,033	17,011
人件費	※ 16,310	※ 18,117
不動産関係費	6,042	7,426
事務費	12,898	15,454
減価償却費	4,320	5,474
租税公課	3,429	2,279
貸倒引当金繰入れ	—	1,236
その他	4,018	4,291
販売費及び一般管理費合計	59,052	71,292
営業利益	55,349	42,126
営業外収益		
受取利息	16	267
受取配当金	6	5
為替差益	—	82
投資事業組合運用益	8	2
補助金収入	7	84
その他	106	93
営業外収益合計	146	535
営業外費用		
支払利息	7	25
為替差損	76	—
投資事業組合運用損	0	5
その他	7	7
営業外費用合計	91	39
経常利益	55,404	42,622

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	27	65
特別利益合計	27	65
特別損失		
固定資産除却損	74	100
金融商品取引責任準備金繰入れ	55	116
特別損失合計	129	217
税金等調整前当期純利益	55,302	42,470
法人税、住民税及び事業税	17,301	15,220
法人税等調整額	△438	△1,184
法人税等合計	16,862	14,035
当期純利益	38,440	28,434
非支配株主に帰属する当期純利益	574	458
親会社株主に帰属する当期純利益	37,865	27,976

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	38,440	28,434
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	△0
為替換算調整勘定	172	△147
その他の包括利益合計	※1,※2 176	※1,※2 △148
包括利益	38,616	28,286
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	38,042	27,889
非支配株主に係る包括利益	573	396

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	48,323	67,210	97,630	213,164
当期変動額				
剰余金の配当			△62,000	△62,000
親会社株主に帰属する当期純利益			37,865	37,865
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	△24,134	△24,134
当期末残高	48,323	67,210	73,496	189,029

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	0	△450	△450	1,854	214,568
当期変動額					
剰余金の配当					△62,000
親会社株主に帰属する当期純利益					37,865
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	172	177	588	765
当期変動額合計	4	172	177	588	△23,368
当期末残高	4	△277	△272	2,443	191,200

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	48,323	67,210	73,496	189,029
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益			27,976	27,976
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△754		△754
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	△754	27,976	27,222
当期末残高	48,323	66,456	101,472	216,252

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4	△277	△272	2,443	191,200
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					27,976
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△754
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	△156	△156	△1,748	△1,905
当期変動額合計	△0	△156	△156	△1,748	25,316
当期末残高	4	△433	△429	694	216,516

重要な会計方針

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ トレーディングに属する有価証券（売買目的有価証券）等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

ロ トレーディングに属さない有価証券等の評価基準及び評価方法

その他有価証券

①時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。

②時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

投資事業組合等への出資

投資事業組合等への出資については、組合の利用可能な直近の事業年度の財務諸表あるいは中間財務諸表に基づいて、組合の純資産を当社の出資持分割合に応じて、投資有価証券として計上しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50年

工具、器具及び備品 2～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ニ 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金及び準備金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣布令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれん償却については、効果の発現する期間を合理的に見積もり、その見積もり期間で均等償却しております。ただし、金額が僅少なものについては、発生時一括償却しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しており、固定資産にかかる控除対象外消費税及び地方消費税については長期前払費用として計上し、5年間にわたり償却しております。

ロ 連結納税制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

国際財務報告基準を適用している子会社は、当連結会計年度より、国際財務報告基準第16号「リース」を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。(未適用の会計基準等)

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員

会)

- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス (国際財務報告基準 (IFRS) においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」) を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で未定であります。

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) が2003年に公表した国際会計基準 (IAS) 第1号「財務諸表の表示」(以下「IAS 第1号」) 第125項において開示が求められている「見積りの不確実性の発生要因」について、財務諸表利用者にとって有用性が高い情報として日本基準においても注記情報として開示を求めることを検討するよう要望が寄せられ、企業会計基準委員会において、会計上の見積りの開示に関する会計基準 (以下「本会計基準」) が開発され、公表されたものです。

企業会計基準委員会の本会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、個々の注記を拡充するのではなく、原則 (開示目的) を示したうえで、具体的な開示内容は企業が開示目的に照らして判断することとされ、開発にあたっては、IAS第1号第125項の定めを参考とすることとしたものです。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末から適用します。

「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」に係

る注記情報の充実について検討することが提言されたことを受け、企業会計基準委員会において、所要の改正を行い、会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準として公表されたものです。

なお、「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」に係る注記情報の充実を図るに際しては、関連する会計基準等の定めが明らかな場合におけるこれまでの実務に影響を及ぼさないために、企業会計原則注解（注1-2）の定めを引き継ぐこととされております。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末から適用します。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた114百万円は、「補助金収入」7百万円、「その他」106百万円として組み替えております。

(追加情報)

2020年初頭から、全世界的に新型コロナウイルス感染拡大がみられましたが、市場変動が取引を活性化させるプラスの効果を生み、また、外出自粛を機会にインターネットによる個人顧客の取引が伸長したことなどから、インターネットのリテールチャネル（特に信用取引・外国為替証拠金取引等）を中心に取引量、収益等が最高水準に達しました。ホールセール・自己勘定でのトレーディング業務においても、取引が活況となり、むしろ当社の経営成績・財政状態にはプラスの効果をもたらして期末を迎えました。4月以降の翌期の状況は未だ不透明ですが、当社の事業が直接重大な影響を受けていないことから、当社の連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定については変更しておりません。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

1 差し入れている有価証券等の時価額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
信用取引貸証券	276,523	215,022
信用取引借入金の本担保証券	49,465	45,103
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	497,810	315,056
現先取引で売却した有価証券	6,397	40,798

2 差し入れを受けている有価証券等の時価額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
信用取引貸付金の本担保証券	530,446	365,442
信用取引借証券	168,885	105,260
消費貸借契約により借り入れた有価証券	369,414	448,644
現先取引で買い付けた有価証券	6,394	40,836
受入保証金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得たものに限る。）	294,136	182,123

※ 3 減価償却累計額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
有形固定資産		
建物	1,956	2,189
工具、器具及び備品	1,961	2,401
リース資産	1,446	1,174
計	5,364	5,765

※ 4 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。

金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5

- 5 当社はSBIホールディングス㈱と極度貸付契約を締結しております。この契約に基づく貸出未実行残高は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
極度額	30,000	30,000
貸出実行残高	—	—
差引額	30,000	30,000

また、当社の子会社であるSBIリクイディティ・マーケット㈱はSBIレミット㈱と極度貸付契約を締結しております。この契約に基づく貸出未実行残高は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
極度額	1,662	1,632
貸出実行残高	1,609	—
差引額	53	1,632

(連結損益計算書関係)

※ 人件費に含まれる退職給付費用及び引当金繰入額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
賞与引当金繰入	22	15
退職給付費用	353	372

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	6	△0
組替調整額	—	0
計	6	△0
為替換算調整勘定：		
当期発生額	172	△147
税効果調整前合計	178	△148
税効果額	△1	0
その他の包括利益合計	176	△148

※2 その他の包括利益に係る税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	6	△0
税効果額	△1	0
税効果調整後	4	△0
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	172	△147
税効果額	—	—
税効果調整後	172	△147
その他の包括利益合計		
税効果調整前	178	△148
税効果額	△1	0
税効果調整後	176	△148

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,469,559	—	—	3,469,559
合計	3,469,559	—	—	3,469,559

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

① 配当財産が金銭であるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日

2018年12月14日 臨時株主総会	普通株式	29,000	8,358	2018年12月14日	2018年12月17日
-----------------------	------	--------	-------	-------------	-------------

②配当財産が金銭以外であるもの

(決議)	株式の種類	配当財産の種類及び 帳簿価額 (百万円)		1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年12月14日 臨時株主総会	普通株式	貸付金債権	33,000	9,511	2018年12月14日	2018年12月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	3,469,559	—	—	3,469,559
合計	3,469,559	—	—	3,469,559

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)
(2019年3月31日現在)

借入先の氏名又は名称	借入金額
日本証券金融株式会社	50,144
株式会社みずほ銀行をアレンジャーとする シンジケートローン	25,000
その他	510,000

(単位：百万円)
(2020年3月31日現在)

借入先の氏名又は名称	借入金額
日本証券金融株式会社	46,146
株式会社みずほ銀行をアレンジャーとする シンジケートローン	25,000
その他	488,500

保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

（単位：百万円）

	2019年3月期			2020年3月期		
	取得価額	時 価	差額	取得価額	時 価	差額
1. 流動資産						
(1) 株券	—	—	—	—	—	—
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
2. 固定資産						
(1) 株式	92	94	1	65	65	0
(2) 債券	1,000	1,000	—	1,600	1,600	—
(3) その他	191	196	5	162	168	6
合 計	1,284	1,290	6	1,828	1,834	6

デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

該当する事項はありません。

連結財務諸表に関する監査法人等による監査の有無

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第77期連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の連結財務諸表並びに第78期連結会計年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受け、監査報告書を受領しております。

経営の健全性の状況

（単位：百万円）

	2019年3月期	2020年3月期
連結自己資本規制比率 (A/B) × 100	398.9%	401.3%
固定化されていない自己資本 (A)	167,145	182,698
リスク相当額合計 (B)	41,897	45,525
市場リスク相当額	2,005	3,482
取引先リスク相当額	25,295	26,418
基礎的リスク相当額	14,596	15,624